

平成26年度

大竹市教育委員会点検・評価報告書

(平成25年度対象)

平成26年9月26日

大竹市教育委員会

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



本市では、第5次大竹市総合計画「わがまちプラン」の将来像である「笑顔・元気・かがやく大竹」の実現に向けて、市民と行政がともに考え、担うまちづくりを進めています。

大竹市教育委員会といたしましても、“大竹を愛する人づくり”と“心にゆとりを感じるまち”的基本目標に基づいて、学校教育及び生涯学習の施策の充実を図るとともに、各種事業に取り組んでいるところです。

この「大竹市教育委員会点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果をとりまとめたものです。

市教育委員会では、この制度が導入された平成20年度（平成19年度事業）から、効果的な教育行政の推進を図るとともに市民の皆様への説明責任を果たすため、学識経験者の知見を活用した点検・評価を実施してまいりました。この度の点検・評価は、「平成25年度大竹市総合計画実施計画」において、重点事業に位置付けられた事業について、平成25年度の取組状況をその施策ごとに実施しました。

この結果を活かし、今後とも、第5次大竹市総合計画の掲げた「住みたい、住んでよかったと感じるまち」の実現に向けて、引き続き努力してまいりたいと考えています。

平成26年9月

大竹市教育委員会委員長 畠中 透



## 目 次

I 教育行政施策の点検・評価の概要	1
II 施策別評価シート	
1. 評価シートの見方	3
2. 総務学事課	5
・ 幼児教育・子育て支援事業	
・ きめ細やかな指導の充実	
・ 小中一貫・連携教育の推進①・②	
・ いじめ・不登校への対策	
・ 健やかな体の育成、地産地消の取り組み	
・ 特別支援教育の充実	
3. 生涯学習課	12
・ 幼児教育関係機関との連携	
・ 青少年健全育成体制の推進	
・ 青少年活動の促進①・②	
・ 社会教育環境の整備	
・ 社会教育講座・講演会などの充実	
・ 放課後子どもプランの推進	
・ 伝統文化・文化財の保存継承	
・ 文化活動の促進	
・ 文化環境の充実	
・ スポーツ活動の促進	
III 教育委員会の活動状況	23
参考資料	29
・ 大竹市専門委員設置要綱	
・ 大竹市教育委員会外部評価実施要領	



## I. 教育行政施策の点検・評価の概要



# I. 教育行政施策の点検・評価の概要

## 1. 目的

平成20年4月から施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

この点検・評価は、市民誰もが豊かな人生を全うできる教育行政の推進に資するとともに市民に対する説明責任を果たすことを目的としています。

## 2. 点検・評価の対象及び実施について

本市では、平成23年3月に第5次大竹市総合計画「わがまちプラン」を策定し、教育委員会の事務を含め市全体としてまちづくりの基本目標を定め、さらに、基本目標ごとに、主な施策の取組方向に基本方針と数値目標を掲げて、まちづくりを行っています。教育行政と一般行政の調和を図る観点から、教育委員会独自の目標を設けるのではなく、「平成25年度大竹市総合計画実施計画」に掲載されている重点的に取り組む施策について、次のとおり教育委員会の事務の点検及び評価を実施しました。

### (1) 対象年度

平成25年度

### (2) 実施方法

教育委員会が評価シートにより自己評価を実施するとともに、学識経験者である次の外部評価専門委員に、教育委員会の評価を踏まえての意見をいただきました。

#### <外部評価専門委員>

有田幸夫 元公立小・中学校校長

竹野英敏 広島工業大学情報学部知的情報システム学科教授

畠中和樹 元公立中学校長、元広島教育事務所生涯学習課長

## 3. 点検・評価結果の概要

「平成25年度大竹市総合計画実施計画」の重点的に取り組む施策のうち、教育委員会の所掌の施策を選定し、その目的または目標に照らし合わせて総合的に評価（内部評価）しました。すべての施策で、「A 十分成果が上がっ

ている」または「B 成果が上がっている」となりました。引き続き施策の目的達成するため、効果的な事業の実施に努めるとともに、社会情勢や市民のニーズを把握した事業展開を行うなど、目的達成に向けてより一層積極的な取り組みが必要です。

区分	A	B	C	D
施策数	5	13	0	0
割合	27.8%	72.2%	0%	0%

※区分については、事業評価シートの見方（3～4ページ）参照

各施策の点検評価については、Ⅱ 施策別評価シートのとおりです。

## II. 施策別評価シート



## II. 施策別評価シート

### 1. 評価シートの見方について

#### ① 評価対象

評価対象は、「平成25年度大竹市総合計画実施計画」に掲載されている施策を選定しました。

#### ② 目的

当該施策の目的について記載しています。

#### ③ 対象

当該施策の対象となる人を記載しています。

#### ④ 内容（取組状況）

当該施策の内容を記載しています。

#### ⑤ コスト

平成24年度、25年度については決算額を、平成26年度については予算額を記載しています。

#### ⑥ 実績・成果（指標）

目的に対する活動または成果指標について、数値を用いて記載しています。名称は、当該指標を表す名称、単位は、当該指標を数える単位（%，人、個、回など）としています。

#### ⑦ 判定説明

当該施策を、総合的に次の表のとおり評価し、そのように評価した理由を記載しています。

＜総合評価のランク＞

A	十分成果が上がっている
B	成果が上がっている
C	成果が十分ではなく、改善の余地あり
D	成果がほぼ上がらず、抜本的見直し必要

⑧ 課題

当該施策の課題や問題点などを記載しています。

⑨ 今後の方向性

⑧に記入した課題を踏まえ、事業の今後の方向性を記載しています。

⑩ 評価委員意見

外部評価専門委員からの意見を記載しています。

## 2. 総務学事課



## 評価シート

大竹を愛する人づくり～幼児期の教育

施策名	幼児教育・子育て支援事業	担当課名	総務学事課
		担当係名	教育指導係

目的	保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担格差是正を図ることで、就学前教育の充実とともに、幼稚園教育の振興を図ります。			
対象	本市に居住する3歳児、4歳児及び5歳児が就園する私立幼稚園			
内容 (取組状況)	私立幼稚園就園児の保護者に対し、所得に応じて入園料及び保育料への補助を実施する私立幼稚園就園奨励補助事業により、保護者への経済的支援を行っています。(私立幼稚園の設置者が保護者に減免した額を市が補助します。)			
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算
	事業費 ① (千円)	14,271	16,082	22,000
	うち一般財源等 (千円)	10,923	12,098	17,600
	人件費 ② (千円)			
	総コスト ① + ②	14,271	16,082	22,000

実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	補助した私立幼稚園数	園	9	6	6
	補助した私立幼稚園児数	人	137	151	172

判定説明	A	公・私立幼稚園間における保護者の負担格差是正を目的とし、市内に居住する園児について、幼稚園所在地の市内外を問わず支援しています。毎年、補助限度額を引上げており、保護者の負担軽減が一層図られています。今後も、子育て支援策として引き続き実施します。
課題		○補助額の認定方法が複雑で、幼稚園の事務負担がかかります。 ○国の要綱による補助額は毎年増額されますが、その分、市の財政負担が増えています。
今後の方向性		国の要綱に沿って補助額を支給し、保護者の負担軽減を図ります。
評価委員意見		・予算も増加し、補助した園児数も増えているので、よくやっている。 ・公立幼稚園と私立幼稚園の差を埋めるために予算を執行するのは、生産性に乏しい。 ・国の要綱に沿うだけではなく、市独自の取り組みができるいかを模索すべきである。 ・大竹市の幼稚園と他市の幼稚園とで、補助額に差をつけてもいいのではないかと思う。

## 大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

施策名	きめ細やかな指導の充実		担当課名	総務学事課			
			担当係名	教育指導係			
目的	少人数(30人)学級を編制することで、従来の40人学級編成では困難な課題に対処するとともに、確かな学力の向上と基本的な生活習慣の育成を図ります。						
対象	小学校低学年(1・2学年)児童						
内容 (取組状況)	大竹小学校及び小方小学校の1・2学年において、少人数(30人)学級編成を実施するために必要な教員を市費で採用しています。						
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算			
	事業費 ① (千円)	11,252	7,210	14,390			
	うち一般財源等 (千円)	11,252	7,210	14,390			
	人件費 ② (千円)						
	総コスト ① + ②	11,252	7,210	14,390			
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績			
	市費による教職員加配	人	3	2			
判定説明	A	学習面においては、一人一人に目がとどき、個に応じた丁寧な指導ができています。また、つまずきの早期発見と対応が容易に行うことができています。協調性の育成といった面では、児童自身がクラス全体を早く把握することができるので、助け合い協力し合う雰囲気が生まれやすく、落ち着いた生活に結びついています。					
課題	○市採用職員のため、特に財源がありません。 ○募集について、近隣の大学に依頼するほか、インターネットや新聞報道等実施していますが、応募数は年々厳しい状況です。						
今後の方向性	幼稚園又は保育所から進学して間もない児童に対し、基本的生活習慣の育成を図るとともに、基礎的な学力の向上を図っていくうえで、少人数によるきめ細やかな指導ができます。しかし、市費負担のため財源確保が課題であり、県や市長会等を通じて、国に少人数学級の充実を引き続き要望します。						
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の財政状況は厳しいと思うが、児童のためにも絶対続けるべき大切な事業なので、毎年予算を確保して続けてもらいたい。</li> <li>・職員確保のため、3年契約といった長期契約で職員を確保しておく必要がある。</li> <li>・大竹市独自の事業であるため、保護者の声を聞くなど、実績をしっかり検証してもらいたい。</li> <li>・少人数学級の実施によるメリット(学力の著しく低い児童が少ない、いじめが発見しやすい等)をきちんと検証する必要がある。</li> </ul>						

## 評価シート

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

施策名	小中一貫・連携教育の推進	担当課名	総務学事課
		担当係名	教育総務係

目的	児童・生徒や教職員の安全と良好な教育環境を確保するための整備を進めます。		
対象	児童・生徒・教職員		
内容 (取組状況)	○小方小学校・小方中学校移転改築事業…小方ヶ丘に、小中一貫教育校となる小方小・中学校を建設しました。 ○玖波小・中学校施設整備事業…玖波小学校講堂(屋内運動場)の耐震診断及び旧校舎(昭和43年建設)の耐力度調査を実施しました。		
コスト	区分	H24決算	H25決算
	事業費 ① (千円)	1,817,445	4,025
	うち一般財源等 (千円)	31,125	1,470
	人件費 ② (千円)	13,098	
	総コスト ① + ②	1,830,543	4,025
			60,200

実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	小方小・中学校移転改築	%	100		
	学校施設耐震整備の割合	%	83.3	83.3	83.3

判定説明	A	小方小・中学校移転改築の完了により、市内小中学校で耐震基準を満たしていない学校は玖波小学校のみとなっています。教育委員会では、国の耐震化完了の目標である平成27年度までの耐震化完了を目指しており、平成25年度に耐震化対策基本構想の策定し、平成26～27年度に基本・実施設計を実施します。
課題		平成24年度末に、市内初の小中一貫教育校である小方学園が完成しました。今後は、市内の小中学校で唯一耐震基準を満たしていない玖波小学校の早急な耐震化が喫緊の課題です。
今後の方向性		玖波小学校について、平成27年夏に児童を耐震基準を満たしている玖波中学校へ移したうえで、校舎改築工事、講堂(屋内運動場)補強工事を行います。講堂(屋内運動場)補強は平成27年度末、校舎改築は平成28年度末の完成を目指します。
評価委員意見		・安全のため、早急に小学校の整備をしてもらいたい。 ・立派な校舎を建ててももらいたい。

## 大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

施策名	小中一貫・連携教育の推進		担当課名 総務学事課	担当係名 教育指導係	
目的	9年間を見通した教育課程を編成・実施することで、発達段階に応じた計画的・継続的な学習指導や、生徒指導を充実させるとともに、義務教育9年間を終了するのにふさわしい学力と人間関係力を育成します。				
対象	小方中学校区児童生徒及び教職員等				
内容 (取組状況)	小・中学校の研究主任が、小中一貫及び連携教育の在り方について協議する時間の確保するために、市費での教員を充てています。 小中連携教育を推進していくために、研究主任を中心に生徒指導主事等で協議を行い、学力向上に向けての小中共通の授業スタイルの確立、生徒指導規程の見直し及び学校行事等を活用した小中共同の体験活動の実施等に取り組んでいます。				
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算	
	事業費 ① (千円)	1,824	1,659	2,614	
	うち一般財源等 (千円)	1,824	1,659	2,614	
	人件費 ② (千円)				
	総コスト ① + ②	1,824	1,659	2,614	
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	小中学校の交流	回	11	35以上	35以上
判定説明	B	<p>○施設一体型の利点を生かし、小中の研究主任が連携を密にとり(週1回以上の協議)、学力向上や生徒指導の取組を9年間を見通して協同的に進めることができました。</p> <p>○小学校と中学校の教員が一緒に研究授業や協議を行ったり、小中合同の学校行事や体験活動を行ったりしていく中で、小学校及び中学校教師による新しい組織文化が形成されつつあります。</p>			
課題	<p>○9年間を見通して編成した教育課程の見直し及び実施。</p> <p>○他の中学校区(玖波中学校区・大竹中学校区)への小中一貫教育の取組の普及及び隣接していない小方中学校と栗谷小学校の連携の充実。</p>				
今後の方向性	<p>○9年間を見通した小中共通の目指す児童生徒像を設定し、具体的な児童生徒像をもとに、発達段階に沿った計画的・継続的な指導を進めていきます。</p> <p>○小中9年間を見通したより実効的な教育課程の編成を行うとともに、その実施を行います。</p> <p>○施設一体型小中一貫校としての特色を生かした教育活動の充実を図っていきます。</p>				
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の部分で、小中学校の交流回数だけでなく、新たな指標を設けてもらいたい。</li> <li>・今後、何を重点的に行っていくのかを明確にする必要がある。</li> <li>・9年間を見通した教育課程の編成を、全教科で行う必要がある。</li> <li>・小中一貫教育の成果を図る上で、進路実績も有効である。</li> </ul>				

## 評価シート

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

施策名	いじめ・不登校への対策	担当課名	総務学事課
		担当係名	教育指導係

目的	家庭などで問題を抱えながら生活している子供・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活面での支援を行い、自立への基礎を培います。			
対象	相談者(児童生徒、保護者、教職員)			
内容 (取組状況)	家庭などで問題を抱える子ども・保護者に対する相談業務の窓口として、こども相談室を設置しています。施設内には、不登校児童生徒の教室をあわせて設置し、学習・生活面での支援も行っています。			
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算
	事業費 ① (千円)	5,259	3,926	5,561
	うち一般財源等 (千円)	5,259	3,926	5,561
	人件費 ② (千円)			
	総コスト ① + ②	5,259	3,926	5,561

実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	自立件数割合	%	27.0	36.0	30.0

判定説明	B	学校や家庭と連携を図りながら、子供たちへの自立支援を行いました。問題行動に関する児童生徒や保護者、教職員の悩みや相談に対応し、学校では補いきれない問題の解決に効果を上げています。 相談業務ニーズは高く、子供だけでなく親に対するフォローも少なくありません。事例により長期化する傾向もあり、さらに関係機関が連携を取っていく必要があります。
課題		○最近はスマートフォンなどの通信機器が普及し、相談室を利用するケースが減少するなど、新たな相談体制の検討も必要と思われます。 ○相談体制(相談員)の確保についても検討する必要があります。
今後の方向性		新たな相談体制を検討し、今後も学校と家庭との連携を図りながら、自立支援を行います。
評価委員意見		・2人という少人数体制だが、よくやっている。 ・指標の部分で、自立件数割合だけでは評価が難しいので、自立に至った児童生徒数を示すと良い。 ・長期間相談室に頼りっぱなしになると、家庭に返すのが難しくなるのではないかと思う。 ・相談員の業務は精神的に負担がかかるので、相談員の相談に乗る人員を配置することも必要ではないかと思う。 ・相談員の後継者候補を早いうちから考えておく必要がある。

## 評価シート

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実  
生活基盤が整ったまち～農業の振興

施策名	健やかな体の育成・地産地消の取り組み	担当課名	総務学事課
		担当係名	教育指導係

目的	小・中学校の給食を通して、生涯にわたって健全な食生活を実践できるよう、食の大切さについて学ぶとともに、地産地消を推進し、食文化の継承に向けた取り組みを促進することで、郷土愛を育みます。			
対象	小中学校の児童生徒			
内容 (取組状況)	大竹市の小中学校7校の学校給食は、平成25年度から給食センターで調理し各学校へ配達しています。給食センターでは最新の調理機器を備え、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理のもと、安全安心でおいしい給食を提供しています。また、学校給食を食育の教材として活用し、地産地消など食育の推進を図っています。			
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算
	事業費 ① (千円)	33,235	62,782	75,815
	うち一般財源等 (千円)	33,140	62,720	75,787
	人件費 ② (千円)	43,519	0	0
	総コスト ① + ②	76,519	62,782	75,787

実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	朝食を毎日食べる子ども(小学5年生)の割合	%	97.1	96.9	98.0
	学校給食に使用する地場産物(広島県産)の割合	%	29.0	27.0	29.0

判定説明	A	平成25年2月に給食センターが完成し、平成25年度からこれまでミルク給食であった中学校にも完全給食が実施できるようになりました。調理・配達を民間業者に業務委託することにより、人件費を削減することができました。センター方式となり、当初は自校方式とは違う調理業務に戸惑うこともありました。安全に学校給食を提供しています。また、平成25年度の残菜率の平均は2%を下回っている状況から、児童生徒は概ねおいしいと感じているようです。 地産地消の活用については、センター方式となり食材の確保が厳しくなったものの生産者や納入業者との連携により、地場産物の使用割合は、前年度比マイナス2%に止まりました。
課題		○学校給食を食育の教材として効果的に活用できるような取り組みを継続する必要があります。 ○地元の食材を学校給食に使用できるよう地産地消等の取り組みを継続する必要があります。 ○よりおいしい給食の提供に向け、センター方式による調理技術の向上を図る必要があります。
今後の方向性		平成25年度から給食センターにおける給食の運営が始まりました。今後については、施設管理や運営における業務の効率化等について検討していきます。また、学校給食内容については、より地元産の食材が使用できるよう生産者等との連携を深め、学校給食が食育の教材となるよう食育の推進に努めたいと考えています。
評議委員意見		・指標の部分で、いずれも数値が低下しているが、誤差の範囲内であり、1千万円以上のコスト削減に成功しているので、大変評価できる。 ・給食費の徴収を学校だけに任せるのは負担が大きいので、今後新たに徴収方法について検討する必要がある。

## 評価シート

大竹を愛する人づくり～義務教育の充実

施策名	特別支援教育の充実		担当課名 総務学事課	担当係名 教育指導係			
目的	児童・生徒の教育的ニーズを的確に把握するために、相談体制を整備します。また、人的支援を行います。						
対象	障害を有する児童、生徒及び保護者、特別支援学級設置校校長及び教諭						
内容 (取組状況)	就学に係る教育相談等を実施し、児童生徒の実態把握をするとともに保護者の相談に乗りながら、適正な就学指導に努めています。就学指導の結果、障害等のため教育上特別の支援を必要とする児童生徒にサポートのための支援員配置をしています。 ※平成25年度より通常学級に配置した支援員は別枠で予算計上しています。						
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算			
	事業費 ① (千円)	14,324	8,333	4,484			
	うち一般財源等 (千円)	14,205	8,333	4,484			
	人件費 ② (千円)						
総コスト ① + ②		14,324	8,333	4,484			
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績			
	特別支援教育支援員	人	10	6			
判定説明	B	教育上特別な支援を必要とする児童生徒をサポートするため、毎年支援員を配置しています。					
課題	就学指導委員会等により児童生徒の就学を審議していますが、(特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室等)、地元の小中学校への就学を希望する保護者が増えています。本事業は市費で措置しているため、財源負担が大きく、配置人数や時間等の精査が必要です。						
今後の方向性	児童生徒の就学状況を踏まえた各校からのニーズ等の把握に努め、配置状況を精査しながら、サポート体制の充実を図っていきます。						
評価委員意見	・学校や保護者の要望に応じた支援員を配置する必要がある。 ・しかし、要望をすべて聞き入れるのは難しいので、配置人数や時間等の精査を進めてもらいたい。						



### 3. 生涯學習課



## 評価シート

## 大竹を愛する人づくり～幼児期の教育

施策名	幼児教育関係機関との連携		担当課名	生涯学習課	
			担当係名	社会教育係	
目的	子育て関係機関と連携・情報交換を行い、より充実した子育て支援事業を実施。				
対象	未就学児と保護者				
内容 (取組状況)	○子育て支援事業…こそだて塾ひよこルーム(1歳～2歳児対象、8回/年)、親子の絆づくりプログラム(2ヶ月～5か月児対象連続4回)、えほんでハートフル(4ヶ月児及び1歳6ヶ月児を対象に各12回/年)、親の力を学び合う学習プログラム事業等未就学児を持つ保護者を対象にした事業等を実施するにあたり、社会教育部門・福祉部門・幼稚園・NPO等と情報交換を行い、子育て関係機関との連携を図ります。				
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算	
	事業費 ① (千円)	141	112	230	
	うち一般財源等 (千円)	128	93	217	
	人件費 ② (千円)				
総コスト ① + ②	141	112	230		
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	子育て支援講座の開設数	講座	8	11	12
	関係機関との連携	団体	5	11	10
判定説明	A	<p>今年度は、医療機関、幼稚園など連携先を増やし、講演会や命の尊さを伝える事業を実施しました。</p> <p>また、ひよこルーム事業では、より多くの保護者が参加できるようオープン講座を設け、効果的な事業が実施できました。</p> <p>さらに、0歳児を持つ母親を対象とした親子の絆づくりや子育てに関する知識や情報を習得してもらう講座など、より多くの子育て支援事業を実施しました。</p>			
課題	子育てに対する保護者の不安感や負担感を緩和するため、相談先の確保及び情報提供が大切ですが、関係機関との連携拡大やホームページやフェイスブックなどの情報発信が課題です。				
今後の方向性	<p>子育て支援講座受講者に対して、講座修了後に育儿サークルへの組織化や既存サークルへの加入を勧めることで、育儿の不安解消に努めます。</p> <p>また、関係機関との継続した連携をさらに深め、様々な角度から意見を取り入れることで、課題解決に向けてより効果的な事業を展開していきます。</p>				
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費は減ったにもかかわらず講座数は増えているので、大変評価できる。</li> <li>・講座の受講者に受講後感想を聞き、それを今後に活かすと良い。</li> <li>・来年度に向けて、Webサイトへの記載など、情報発信の工夫が必要である。</li> </ul>				

## 大竹を愛する人づくり～青少年の健全育成

施策名	青少年健全育成体制の推進	担当課名	生涯学習課						
		担当係名	青少年育成係						
目的	青少年問題協議会を開催し、市全体での青少年問題の対策を推進します。また、近隣市町との県境会議や補導員会議などを開催し、非行の防止を促進します。								
対象	小学生・中学生・高校生及びその保護者								
内容 (取組状況)	○青少年健全育成団体補助事業…青少年の自立心、自主性を育むため、大竹市青少年育成市民会議が行う野外活動や伝統文化継承活動などを支援します。(事業費の1/2以内) ○青少年問題協議会運営事務…青少年育成センター及び青少年非行防止実行委員会を運営します。								
コスト	区分	H24決算	H25決算						
	事業費 ① (千円)	1,028	1,001						
	うち一般財源等 (千円)	1,028	1,001						
	人件費 ② (千円)	0	0						
総コスト ① + ②	1,028	1,001	1,074						
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定				
	市民のつどい	人	約500	約500	約500				
	青少年育成講演会	人	約150	約150	約150				
	補導員会議	回	6	6	6				
	共同街頭補導	回	3	3	3				
判定説明	B	青少年問題協議会や青少年非行防止実行委員会という組織体制は充分機能しております。各種団体・機関等の情報共有は十分取れています。関係団体・機関の方々の努力や協力して行っている啓発活動の効果もあり、近年の青少年の問題行動は落ち着いていると認識しています。							
課題	○青少年のネット利用環境整備について全国的に課題となっていますが、保護者への啓発を重点課題としてとらえています。 ○構成員である関係機関・団体の皆様の、地道ではありますが熱心な活動をされておられます。それらを効果的に結びつけることができれば、新たな展開や工夫が出てくるのではないかと思われます。								
今後の方向性	○演会等の啓発活動については、インターネット利用環境に関するテーマを重点にしていきます。 ○晴海地区に24時間営業のスーパーが開業される予定です。しばらくは、市内外問わず関係機関と協議しながら、集中的に対応をしていきます。								
評価委員意見	・大竹市の問題だけでなく、世間で問題となっている事柄についても補導員会議で話し合うと良い。 ・活動について、PRをして啓発すべきである。 ・指標の部分で、毎年同じ数字が並んでいるので、例えば満足度など、別の指標を考えるべきである。								

## 評価シート

大竹を愛する人づくり～青少年の健全育成

施策名	青少年活動の促進①		担当課名	生涯学習課			
			担当係名	青少年育成係			
目的	学校も年齢も異なる仲間との体験学習や交流を通して、社会性や自主性、協調性を育み、コミュニケーション能力や忍耐力といった、この先社会を生き抜く力を培う。						
対象	小・中学生						
内容(取組状況)	○21世紀を担う人材育成事業…中学生交歓交流事業、ジュニアリーダー育成事業で行う様々な体験学習や異文化体験を通して、大竹市のまちづくりを担う人材の育成をします。						
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算			
	事業費 ① (千円)	1,014	1,686	1,528			
	うち一般財源等 (千円)	955	1,326	1,438			
	人件費 ② (千円)						
	総コスト ① + ②	1,014	1,686	1,528			
実績・成果(指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績			
	ジュニアリーダー育成事業への参加人数	人	29	29			
	中学生交歓交流事業への参加人数	人	13	12			
				10			
判定説明	B	<p>・中学生交歓交流事業 25年度は、沖縄に訪問する年でした。沖縄工芸品のウージ染めや沖縄そば作りなどの体験や平和祈念資料館等の見学で平和学習をしながら、お互いの交流を深めました。</p> <p>・ジュニアリーダー育成事業 出会い→深める→交わる→わかる→自立→歩む→まとめというプログラムを、自然の家やさかを本拠地として、江田島や三瓶の国立青少年交流施設などを利用してながら、体験活動や学習を行いました。手すき和紙体験、三倉岳登山などを通じて参加した子どもたちは大きく成長しました。 ⇒長期的な経過観察が必要な事業であるはずが、継続的な運営のための工夫やアフターフォローができていない。 交歓交流事業に参加者が、成人のつどいの実行委員長を務め、会を見事成功させたことは、この21世紀を担う育成事業にとって、成果でもあり、ひとつの指標となりました。</p>					
課題	<p>・中学生交歓交流事業は、日程的にどうしてもカリキュラムが詰め込みすぎてしまい、交流や平和学習を深める時間がとれないのが課題です。</p> <p>・ジュニアリーダー育成事業は、平成22年度から開始しました。継続的に参加する子どもを事業の中でどう活かしていくかが課題です。事業の持続可能性という点で、プログラム作成等の準備や安全確保でスタッフの負担が大きいことも問題となっています。</p> <p>・いずれの事業も、参加者同士でできた「絆」をその時期だけのものにせず、数年たって成長したときに、大竹市に関わりたいという気持ちをつなげるような仕掛けづくりが最も大切な課題です。その工夫がまちづくりを広げることになると考えています。</p>						
今後の方向性	<p>・中学生交歓交流事業については、戦争による原子爆弾と地上戦で犠牲者を出した、異文化で育った大竹市と豊見城市の中学生が、現地に行き平和について学習したり、文化交流することは、意義深いと考えています。交流を深めやすくするため、定員を豊見城市にあわせて12名程度にし、交流しやすいように人数調整を図ります。</p> <p>・ジュニアリーダー育成事業については、子どもたちが継続して参加してもらうためにマンネリズムを感じさせないよう、青少年育成市民会議(まちづくりジュニアスタッフACT)の協力を得て、魅力的で、かつ目的にかなったプログラムを開発していきます。</p> <p>・参加経験者が大人になった段階をとらまえて、何らかの工夫をこらした仕掛けを考えていきたいです。</p>						
評価委員意見	<p>・前年に参加した人が、次の年にも参加するような仕組みが必要である。</p> <p>・中学生や高校生がリーダーシップを取れるよう、事前研修をしたら良い。</p> <p>・指標の部分で、リピーターの人数を示すと良い。</p> <p>・特色ある事業なので、今後も継続してもらいたい。</p>						

## 評価シート

大竹を愛する人づくり～青少年の健全育成

施策名	青少年活動の促進②		担当課名	生涯学習課			
			担当係名	社会教育係			
目的	児童・生徒の余暇や長期休暇等の居場所を提供するとともに、「ものづくり」及び「体験学習」の講座を実施することで、児童・生徒の自立心と創造力を育みます。また、地元産業及び伝統文化を紹介することで郷土愛を高めます。						
対象	小・中学生						
内容 (取組状況)	○おおたけっ子らんらんカレッジ事業…夏・冬の長期休暇を中心に、物づくりや体験教室など子供の主体性を養う事業を実施します。						
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算			
	事業費 ① (千円)	252	255	260			
	うち一般財源等 (千円)	252	255	260			
	人件費 ② (千円)						
	総コスト ① + ②	252	255	260			
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績			
	らんらんカレッジ講座数	講座	47	40			
判定説明	B	らんらんカレッジ事業については、多様化する学習ニーズに対応する「ものづくり」及び「体験学習」の講座に加え、「地元産業」の紹介や「郷土愛」を育むため、地元の企業5社と連携したサイエンススクールを開催しており、参加者からも概ね好評です。					
課題	らんらんカレッジ事業について、一部講座において定員割れが見受けられるので、マンネリ化しないための方策として、受講者アンケートなどニーズ調査を踏まえた企画立案に取り組みます。						
今後の方向性	・らんらんカレッジについては、多くの参加が得られるように、今後も「ものづくり」及び「体験学習」を中心として、子供の自立心や創造力を育む、特色ある事業を企画立案していきます。						
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大竹高等学校の参加など、新しい講座を取り入れたことは評価できる。</li> <li>・指標の部分で、講座の参加人数を示すと良い。</li> <li>・好評なようなので、今後も続けてもらいたい。</li> <li>・講座の開催について、子どもの要求だけでなく、大人の要求も取り入れる必要がある。</li> </ul>						

## 評価シート

大竹を愛する人づくり～社会教育の推進

施策名	社会教育環境の整備	担当課名	生涯学習課
		担当係名	社会教育係・施設スポーツ係

目的	社会教育のあり方を踏まえながら、総合市民会館や公民館等を再編し、安全性や時代に即した機能をもった社会教育施設の整備するとともに耐震改修等を行います。 また、指定管理者制度の導入を研究します。		
対象	市民全般		
内容	○社会教育施設維持事業、大竹会館管理事業、玖波公民館管理事業、小方公民館管理事業、栄公民館管理事業、自然の家やさか管理事業、海の家あたた管理事業 ○中央公民館運営事業・図書館運営事業		
コスト	区分	H24決算	H25決算
	事業費 ① (千円)	129,429	149,941
	うち一般財源等 (千円)	129,429	149,941
	人件費 ② (千円)		
総コスト ① + ②		129,429	149,941
			157,136

実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	利用者数	人	244,591	251,408	—
使用料収入		円	13,201,550	13,884,825	—

判定説明	B	社会教育施設の再編や大規模改修が行われるまでの間は、様々なスポーツ活動や文化活動の場として、より安全に快適に利用していただくため、予算の範囲内において既存施設の修繕を進めています。 こうした施設の環境整備や各種講座等の開催により、施設利用者数及び使用料収入は概ね堅調に推移していますが、利用が減少している施設もあるため、市民ニーズを的確に把握しながら、魅力ある施設にしていく必要があります。
------	---	--

課題	各施設とも老朽化が進み、修繕が必要な箇所が年々増加していますが、市の財政運営が厳しいなか、修繕予算の確保が難しくなっています。
----	---

今後の方向性	総合市民会館や公民館等の社会教育施設の再編については、第5次大竹市総合計画の健全な行財政運営の推進の主な取り組みの1つであり、社会教育施設の在り方を研究しながら、中・長期的な視点で、施設の適正な配置を検討していきます。
--------	---

評価委員意見	・今後も利用者の増加に向けて取り組んでもらいたい。
--------	---------------------------

## 大竹を愛する人づくり～社会教育の推進

施策名	社会教育講座・講演会などの充実		担当課名	生涯学習課	
			担当係名	社会教育係	
目的	市民ニーズに対応した多様な社会教育の機会を提供するとともに、地域社会のニーズを踏まえた社会教育講座を地域単位で開設します。				
対象	市民全般				
内容 (取組状況)	○生涯学習推進事業…各公民館において、健康教育、高齢者教育、女性教育、子育て支援など多様な学習機会を提供し、その内容を充実させるとともに、市民が知りたいときに必要な情報を得ることができるシステムの整備など、生涯学習支援体制の充実・強化に努めます。				
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算	
	事業費 ① (千円)	230	422	400	
	うち一般財源等 (千円)	230	422	400	
	人件費 ② (千円)				
	総コスト ① + ②	230	422	400	
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	開設講座数	講座	56	69	65
判定説明	B	<p>公民館事業においては、少人数体制で限られた予算の中で、地域の声を聞きながら工夫して事業を行うなど、地区公民館ごとに特色ある講座を企画して、講座数も着実に増えています。</p> <p>特に、玖波公民館講座の「学びのカフェ」の取り組みが評価され、広島県教育奨励賞を受賞し、広島県や中国・四国の公民館職員研修会等において発表するなど、模範的な取り組みとして評価を受けており、地域の活性化にも大きく貢献しています。</p>			
課題	<p>中央公民館においては、中核施設としての役割を果たすような全市的な事業の取り組みが不十分であると考えます。</p> <p>地区公民館の体制としては、各館とも臨時職員が配置されている状況の中で、公民館講座の企画・立案に取り組んでいますが、一定の効果は上がっていると考えます。今後、より専門性が求められる公民館職員の資質向上が求められます。</p>				
今後の方向性	<p>地域住民のニーズに対応すると共に、地域課題や現代的な課題の掘り起こし、解決にも取り組んでいく必要があります。</p> <p>今後、大竹市独自の公民館職員研修を行い、職員のスキルアップに努めます。</p>				
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算にもかかわらず講座数は増えているなど評価できる。</li> <li>・玖波公民館という良い例があるので、他の公民館への波及を期待したい。</li> <li>・指標の部分で、定員に対する参加人数、講座の満足度が示されていると良い。</li> <li>・来年度は、図書館の取り組みも盛り込んでもらいたい。</li> </ul>				

## 評価シート

## 大竹を愛する人づくり～社会教育の推進

施策名	放課後子どもプランの推進	担当課名	生涯学習課
		担当係名	社会教育係・青少年育成係

目的	放課後子ども教室・放課後児童クラブ事業を推進し、放課後の子どもの居場所づくりの充実に努めます。放課後児童クラブは、よりきめ細かい対応ができるよう、1クラスを40人規模に維持していきます。			
対象	小学生			
内容 (取組状況)	○放課後子ども教室事業(放課後子どもプラン)…放課後や週末を利用して、スポーツ、学習活動や体験活動を行います。 ○放課後児童クラブ運営事業…市内3ヶ所に「放課後児童クラブ」を設置し、保護者が就労等で、昼間家にいない低学年的小学生を、健全に育成するため、生活の場を提供します。 ○放課後児童クラブ施設整備事業…(平成22年度)ひかり児童クラブ建設、(平成24年度)みどり児童クラブ建設			
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算
	事業費 ① (千円)	88,336	33,438	35,563
	うち一般財源等 (千円)	37,081	8,621	9,483
	人件費 ② (千円)	0	0	0
	総コスト ① + ②	88,336	33,438	35,563

実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	放課後児童クラブ待機児童数	人	0	0	0
	放課後児童クラブ数	箇所	6	6	6
	放課後子ども教室数	教室	7	5	8

判定説明	B	放課後子ども教室については、スポーツ教室を中心に子供達の安全・安心な活動場所を確保するなど、放課後や学校休業期間の居場所づくりとして機能しています。 放課後児童クラブについては、2クラブは厚生労働省が示しているガイドラインに即して建替を終了し、設備的には充実しました。運営体制としては、昨年度に規定を改めるなどして、指導員の職務内容等を明確化しました。全指導員が臨時職員ではありますが、有資格者を適切に配置し、待機児童ゼロを維持しています。
------	---	---

課題	放課後子ども教室については、地域ボランティア・支援者の確保に苦慮しています。 放課後児童クラブについては、指導員の確保に苦慮しています。
----	---

今後の方針性	放課後子ども教室については、今後、広報・啓発活動に力を入れて、地域ボランティア・支援者の確保に努めます。また、地域の実情に合わせて、地域住民と子供との関わりが持てる教室を開催するなど、地域コミュニティーとの連携を図ります。 放課後児童クラブは、3カ所中2カ所の建替を終了しています。残りのあすなろ児童クラブも平成29年度内完成予定です。国の進める子ども子育て支援新制度の開始に向けた児童福祉法改正等関連法規整備に伴い、行動計画策定や条例等の改正に向けて福祉部門と調整中です。条例改正等と同時に、市独自の運営方針の策定やマニュアル化を進め、よりよい組織体制づくりに努めて参ります。 利用状況は、増加傾向にあります。今後も低学年の児童について、待機児童ゼロ維持していきます。
--------	---

評価委員意見	放課後児童クラブの待機児童数が0人というのは、共働きの保護者にとっては喜ばしいことであり、評価できる点である。
--------	---

## 評価シート

心にゆとりを感じるまち～歴史、伝統文化、地域行事の保存・継承・活用

施策名	伝統文化・文化財の保存継承	担当課名	生涯学習課
		担当係名	社会教育係

目的	郷土固有の伝統文化・文化財を掘り起こすとともに、保護・継承機運の醸成のための啓発や保存に努めます。			
対象	市民全般			
内容 (取組状況)	○文化財審議会運営事務…文化財審議会を開催します。 ○文化財保護調査研究事務…文化財の調査・研究、鼻緑南蛮樋の環境整備作業、大竹祭奴行列の伝承者育成、文化財講座の開催をします。			
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算
	事業費 ① (千円)	367	942	1,025
	うち一般財源等 (千円)	367	942	1,025
	人件費 ② (千円)			
	総コスト ① + ②	367	942	1,025

実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	重要文化財の指定	件	0	0	0
	文化財説明板の設置	件	1	2	1

判定説明	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定の申請があった民俗資料について、学術的価値等の確認調査に時間を要したため、指定には至りませんでした。</li> <li>・文化財の説明板を2ヵ所新設しました。</li> <li>・文化財の保存・継承のため、伝承活動に対する支援や後継者育成活動への支援等に取り組みました。</li> </ul>
課題		手漉き和紙等保存団体が安定して活動を継続できるような環境整備の支援を進める必要があります。
今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市特産の手漉き和紙など伝統文化を伝承する個人や団体が将来にわたって保存・継承できるよう、適切な支援を行うとともに、関係団体との連携強化に努めます。</li> <li>・市民の大切な財産である地域の文化財の掘り起こしに取り組み、郷土の歴史などに対する市民意識の高揚を図ります。</li> </ul>
評価委員意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の部分で、手漉き和紙保存会の活動を示すと良い。</li> <li>・老朽化している文化財説明板が多数あるので、計画的に修理をしてもらいたい。</li> <li>・掘り起こし等の作業は大変なので、予算をしっかり確保してもらいたい。</li> </ul>

## 評価シート

心にゆとりを感じるまち～芸術・文化活動の推進

施策名	文化活動の促進		担当課名 生涯学習課	担当係名 社会教育係			
目的	発表の場の確保や指導者・ボランティアの養成に努めるとともに、多様な文化事業を展開します。						
対象	市民全般(小学生～成人)						
内容 (取組状況)	○大竹市文化祭開催事業…作品の公募、展示、舞台装飾、ポスター作成等の文化祭行事の運営を文化協会に委託します。 ○ジュニア川柳開催事業…作品の公募、表彰、製本 ○市民文化講演会開催事業…地域や現代社会の課題解決に向けた講師を選定し、講演会を開催します。 ○広島県民文化祭開催負担事業…県民文化祭実行委員会会則等に規定する負担金を支出します。 ○文化活動団体補助事業…文化講演会、市文化祭の委託、けんみん文化祭に協力します。						
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算			
	事業費 ① (千円)	1,510	2,247	2,509			
	うち一般財源等 (千円)	697	1,155	1,669			
	人件費 ② (千円)						
	総コスト ① + ②	1,510	2,247	2,509			
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績			
	文化祭の出展者数	人	291	272			
判定説明	B	市文化協会に市文化祭やけんみん文化祭などの事業を委託することで、発表の場の確保、ボランティアの養成など市の文化振興につながっています。 文化講演会事業においては、県補助金を活用して、一般財源を抑えるとともに、現代課題解決やまちづくりに繋がる内容のテーマを設定し、それに対応した講師を招聘しています。					
課題	文化祭関係事業においては、事業内容の固定化や団体の高齢化が進んでいます。文化活動への若い世代の参加が課題です。						
今後の方向性	事業内容の固定化が課題であるため、子ども向けの文化振興事業や会員増加につながる魅力あふれる文化事業を展開するなど、新たな取組みが必要です。						
評価委員意見	・若い人が文化祭で出展できるように工夫をしてもらいたい。 ・他の課と連携しながら、効果的な事業をしてもらいたい。						

## 評価シート

心にゆとりを感じるまち～芸術・文化活動の推進

施策名	文化環境の充実		担当課名	生涯学習課	
			担当係名	施設スポーツ係	
目的	平成22(2010)年に実施した耐震診断の結果に基づき、総合市民会館の耐震改修を実施し、計画的な改修を実施します。総合市民会館及び地区公民館について、社会教育のあり方を研究しながら施設の再編について検討します。				
対象	市民全般				
内容 (取組状況)	○総合市民会館整備事業(機能変更を伴う改修等分)等…設置後30年が経過しており、今後計画的な改修を実施します。 22年度 総合市民会館耐震診断 24年度 総合会館駐車場整備工事 エアコン取付(2F図書室、第2研修室) 25年度 西側玄関前駐車場整備工事、エアコン取付(2F第1研修室) 26年度 エントランスホール照明撤去工事				
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算	
	事業費 ① (千円)	5,598	1,401	1,458	
	うち一般財源等 (千円)	5,598	1,401	1,458	
	人件費 ② (千円)				
総コスト ① + ②	5,598	1,401	1,458		
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予定
	社会教育施設耐震診断	%	33.3	33.3	33.3

  

判定説明	B	本市では、市民の自主的なグループを中心に活発な文化活動が行われております。総合市民会館はその拠点となっています。
		ライフスタイルの変化や自由時間の増加に伴い、市民の価値観が多様化するなか、様々な文化活動の場として、より安全に快適に利用していただくため、平成24年度から25年度にかけて、駐車場の増設や一部の研修室の空調機器の設置を実施しました。
課題		空調設備の老朽化に伴い、設備から離れた3階の冷房の効きが悪くなっています。2階ホールの音響設備の老朽化に伴う性能低下により、音質が低下しています。
今後の方向性		総合市民会館を主とした社会教育施設の再編については、第5次大竹市総合計画の健全な行政運営の推進の主な取り組みの1つであり、社会教育施設の在り方を研究しながら、中・長期的な視点で、施設の適正な配置を検討していきます。 耐震診断については、総合市民会館の実施にとどまっており、今後、社会教育施設の再編を総合的に判断しながら、未実施の施設の耐震診断を検討する必要があります。
評価委員意見		・総合市民会館は文化活動の拠点となる場所なので、傷んでいる箇所は積極的に改修していく必要がある。 ・災害時の避難場所になるので、計画的に耐震化を進めてもらいたい。

## 評価シート

心にゆとりを感じるまち～スポーツの推進

施策名	スポーツ活動の促進	担当課名	生涯学習課				
		担当係名	施設スポーツ係				
目的	子どもから高齢者までが気軽にスポーツに親しめる機会を提供し、スポーツへの関心を高め、競技力を向上させるとともに、青少年の健全育成、心身の健康増進及び地域社会の絆づくりを図ります。						
対象	市民全般(小学生～高齢者)						
内容 (取組状況)	○社会体育・スポーツ振興事業(競技スポーツ行事体育協会委託、ニュースポーツ・健康づくり大会の総合型スポーツクラブ支援、体育の日事業等) ○一市町ースポーツ推進事業(卓球の日無料開放事業) ○指導者育成事業(スポーツ推進委員研修等) ○社会体育施設維持管理事業(学校体育施設開放事業、小方学園プール開放事業)						
コスト	区分	H24決算	H25決算	H26予算			
	事業費 ① (千円)	12,529	11,146	11,356			
	うち一般財源等 (千円)	12,529	8,381	8,418			
	人件費 ② (千円)						
総コスト ① + ②		12,529	11,146	11,356			
実績・成果 (指標)	名称	単位	24年度実績	25年度実績			
	健康づくり事業参加者数	人	6,804	5,072			
				—			
判定説明	B	競技スポーツについては、体育協会と連携し、各種スポーツ団体やスポーツ少年団の競技力向上や指導者の養成につながっています。 特に卓球については、卓球の日無料開放事業により、卓球人口は群を抜いて多く、レベルも高いものとなっています。 また、ニュースポーツや各地区の健康づくり大会等については、総合型地域スポーツクラブと連携し、市民が気軽に参加できるニュースポーツ大会や体験講習を行っており、毎年多くの方が参加し、市民の体力づくり・健康づくりにつながっています。					
課題	総合型スポーツクラブは、地域住民によって自主的・主体的に経営・運営され、会員の会費を財源として会員のニーズにあった事業展開をするのが本来の姿であるが、本市の現状は行政主導となっており、クラブ本来の姿に変えていく必要がある。 ニュースポーツの指導者の数が不足している。						
今後の方向性	スポーツへの関心を高め、競技力を向上させるため、スポーツ団体の活動を支援するとともに、高齢者の健康づくりにつながる魅力あるスポーツイベントの開催に努めます。 また、ニュースポーツの指導者の育成に努めます。						
評価委員意見	小方学園のプールは現在無料開放しているが、今後は使用料について検討の余地がある。						



### III. 教育委員会の活動状況



### III. 教育委員の活動状況

#### 1. 委員選任状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

職名	名前	任期	備考
委員長	はたけ 畠 中 とおる なか とおる 透	平成 24 年 3 月 15 日～ 平成 28 年 3 月 14 日	
委員長職務代理者	かわ ぐち ま すみ 川 口 真 澄	平成 24 年 12 月 11 日～ 平成 28 年 12 月 10 日	保護者
委員	しま だ あき こ子 島 田 晃 子	平成 24 年 9 月 30 日～ 平成 28 年 9 月 29 日	保護者
委員	にい や よし ひろ 新 矢 佳 弘	平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 30 日	保護者
教育長	おお いし ゆたか 大 石 泰	平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日	

※任期は、委員としての任期を記載（4年）

※委員長及び委員長職務代理者の任期は1年

※教育長の任期は4年

#### 2. 教育委員会会議の開催状況

委員会会議では、教育行政に関する基本的な方針などについての審議を行い、市教育行政の具体的施策の実施、向上を図っています。

会議は、毎月 1 回開催を原則としていますが、必要に応じて研修会に参加いたしました。

#### 【平成 25 年開催状況】

##### ○第 1 回 1 月 25 日（金）

区分	内容
審議事項	大竹市学校給食審議会委員の委嘱について
	大竹市スポーツ推進委員の委嘱について
	選挙運動のためにする個人演説会等の開催のために必要な設備の程度等に関する規則等の一部改正について
	大竹市立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則の一部改正について
	学校教育施設使用条例施行規則の一部改正について
	大竹市文書取扱規程の制定について
	大竹市教育委員会事務局文書編さん保存規定の一部改正について

	平成25年度大竹市立小・中学校学級編制変更基準の制定について
--	--------------------------------

○第2回 2月22日（金）

区分	内 容
審議事項	大竹市給食センター設置条例施行規則の制定について
	平成25年度大竹市学校給食標準価格について
	学校給食納入食糧品業者の選任について
	平成25年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について
報告事項	教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について
協議事項	玖波小・中学校の施設整備について

○第3回 3月22日（金）

区分	内 容
審議事項	大竹市教育委員の委嘱について
報告事項	大竹市立小学校及び中学校の校長並びに教頭の任命に係る内申について

○第4回 3月29日（金）

区分	内 容
審議事項	教育長の任命について
	職員の人事異動について
	大竹市教育長に対する事務委任規則の一部改正について
	大竹市教育委員会職務権限規程の一部改正について
	大竹市教育委員会職名規則の一部改正について
	大竹市営教員住宅管理規則等の一部改正について
	大竹市民水泳プール管理規則の廃止について
	大竹市学校医等報酬等支払い要領の一部改正について
	大竹市特定事業主行動計画の改定について
報告事項	大竹市教育委員会公印規則の一部改正について
	大竹市電子計算組織管理運営規程の一部改正について
	職員の勤務時間等に関する訓令の一部改正について
	大竹市立学校の廃止及び位置の変更について

○第5回 4月26日（金）

区分	内 容
協議事項	平成25年度大竹市学校教育概要について

○第6回 5月24日（金）

区分	内 容
審議事項	大竹市社会教育委員の委嘱について
	教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について
	大竹市教育委員会外部評価委員会設置要綱の一部改正について
	平成26年度大竹市使用教科用図書の採択に関する基本方針について
報告事項	大竹市給食センター運営委員会委員の委嘱について
	大竹市立小・中学校体育施設開放事業実施要綱の制定について
	大竹市小・中学校体育施設開放事業実施細則の廃止について
	学校教育施設使用条例施行規則の一部改正について

○第7回 6月28日（金）

区分	内 容
審議事項	大竹市給食センター運営委員会委員の委嘱について
	大竹市教育委員会外部評価専門委員の委嘱について
報告事項	職員の人事異動について
	教育に関する他の職を兼ねることについて

○第8回 7月26日（金）

区分	内 容
審議事項	大竹市三倉岳人工登はん壁指定管理者選定委員会要綱の一部改正について
報告事項	技能業務職員の給与に関する規程の一部改正について
	大竹市外部評価専門委員設置要綱の廃止について
	大竹市教育委員会外部評価実施要領の制定について
	大竹市長の権限に属する事務の一部委任について
	職員の人事異動について
協議事項	土曜日授業の実施について

○第9回 8月23日（金）

区分	内 容
審議事項	平成26年度大竹市使用特別支援学級用教科用図書の採択について
報告事項	大竹市教育委員会職務権限規程の一部改正について
	大竹市特別支援教育支援員設置要綱の制定について
	大竹市学級支援員設置要綱の制定について
協議事項	図書の閲覧制限について

○第10回 9月27日（金）

区分	内 容
選挙	大竹市教育委員会委員長の選挙について
審議事項	大竹市スポーツ推進委員の委嘱について
	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
	大竹市教育委員会委員長職務代理者の指定について
報告事項	教育に関する市議会提出議案について

○第11回 10月25日（金）

区分	内 容
抽選	議席の決定について
審議事項	大竹市給食センター設置条例施行規則の一部改正について
	大竹市教育問題懇談会規則の廃止について
	学校給食納入食糧品業者選任審査要綱の一部改正について
報告事項	大竹市青少年問題協議会規則の制定について
	大竹市教育長に対する事務委任等規則等の一部改正等について
協議事項	大竹市のいじめの現状と課題について

○第12回 11月22日（金）

区分	内 容
審議事項	大竹市放課後児童クラブ指導員に関する規程について
協議事項	道徳の教科化について

○第13回 12月20日（金）

区分	内 容
審議事項	大竹市立小・中学校学級編制変更基準の制定について
	大竹市自然の家やさか設置及び管理条例施行規則及び大竹市海の家あたた設置及び管理条例施行規則の一部改正について
	大竹市立小・中学校体育施設開放事業実施要綱の一部改正について
報告事項	教育に関する市議会提出議案に対する意見の申出について
協議事項	全国学力・学習状況調査の結果公表について

### 3. 研修会等への参加状況

【平成25年度】

研修名	内 容
平成25年度広島県市町教育委員会教育委員研修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講話「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県の創造」</li> <li>広島県教育委員会参与 高田 英弘 氏</li> <li>・実践発表 「エネルギー教育を学校力に ～地球の未来を守ります！「僕にできること」大作戦～」</li> <li>呉市立長迫小学校長 寺田 満穂 氏</li> <li>・講演「青少年を取り巻くインターネット環境と犯罪防止」</li> <li>広島県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課 警部補 新庄 洋 氏</li> </ul>

### 4. その他の活動状況

項目	内 容
学校訪問	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学式、卒業式、運動会、体育祭等</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会主催事業への出席（成人式、マラソン大会等）</li> <li>・市内各地区運動会への出席</li> </ul>

### 5. 教育委員会活動の判定説明及び考察

教育委員会の活動については、定例的に教育委員会会議を開催するほか、各種研修や行事に参加をして、委員の研鑽に努めています。

平成25年度は、次の表のとおり、日本の教育が直面している問題や本市の教育行政上の課題を協議事項として採り上げ、取組の方向性や方針について活発な議論をしています。

教育を取り巻く著しい環境の変化により、教育の抱える課題も多様化しています。学校や地域が直面している課題を把握するためにも、学校訪問や地域行事へ参加をするなど、教育現場や地域との連携を深めていくとともに、近隣市町の教育委員会との連携を図ることが必要になってくると思われます。

	協議事項
第2回	玖波小・中学校の施設整備について
第5回	平成25年度大竹市学校教育概要について
第8回	土曜日授業の実施について
第9回	図書の閲覧制限について
第11回	大竹市のいじめの現状と課題について
第12回	道徳の教科化について
第13回	全国学力・学習状況調査の結果公表について

## 6. 外部評価専門委員の意見

学校へ行こう週間の時にも学校訪問するなど、今後もさらに教育現場へと足を運んで、子どもたちの普段の様子を見てもらいたい。

## 參 考 資 料



## 大竹市専門委員設置要綱

### (設置)

第1条 市に、地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条に規定する専門委員を置く。  
(名称等)

第2条 専門委員の名称、担任事項、定数、任期及び庶務担当課は、別表のとおりとする。  
(職務)

第3条 専門委員は、市長又は教育委員会（以下「市長等」という。）が委託した担任事項について調査又は研究し、市長等に報告又は助言を行うものとする。

### (委嘱)

第4条 専門委員は、学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。  
(補欠専門委員の任期)

第5条 専門委員に欠員が生じた場合における補欠専門委員の任期は、前任者の残任期間とする。  
(守秘義務)

第6条 専門委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

### (その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

## 附 則

### (施行期日)

1 この要綱は、平成25年6月28日から施行する。

### (経過措置)

2 この要綱の施行の際、現に改正前の大竹市大規模小売店舗立地協議会設置要綱（平成21年8月1日制定）第3条第2項の規定により委嘱された委員は、第4条の規定により委嘱された大竹市大規模小売店舗立地専門委員とみなす。この場合において、専門委員の任期は、この者が委嘱された日から起算する。

(大竹市大規模小売店舗立地協議会設置要綱の一部改正)

3 大竹市大規模小売店舗立地協議会設置要綱（平成21年8月1日制定）の一部を次のように改正する。

第3条第1項を次のとおり改める。

協議会は、大竹市専門委員設置要綱（平成25年6月28日制定）別表に規定する大竹市大規模小売店舗立地専門委員（以下「委員」という。）をもって組織する。

第3条第2項を削る。

第4条を削り、第5条を第4条とし、第6条を第5条とする。

第7条第5項中「第5条第2項及び第3項」を「第4条第2項及び第3項」に、「第6条」を「前条」に改め、同条を第6条とし、第8条を第7条とし、第9条を第8条とする。

別表（第2条関係）

名称	担任事項	定数	任期	庶務担当課
大竹市大規模小売店舗立地専門委員会	大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第4条第1項の指針に基づいて大規模小売店舗を設置する者がその施設の配置及び運営方法について配慮すべき重要事項	6人以内	2年（ただし、再任を妨げない。）	産業振興課
大竹市健康増進計画及び大竹市食育推進計画策定委員会専門委員会	大竹市健康増進計画及び大竹市食育推進計画の策定に必要な専門的事項	10人以内	委嘱した日から、当該計画が策定されるまで	社会健康課
大竹市教育委員会外部評価専門委員会	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項に規定する次の事項 (1) 教育委員会が行った事務・事業の点検・評価に関する事項 (2) その他必要な事項	3人以内	委嘱した日から、その日の属する年度の末日まで	総務学事課

備考 大竹市教育委員会外部評価専門委員は、地方自治法第180条の7の規定により教育委員会の委託を受けてその職務を行うものとし、当該専門委員の委嘱事務は、教育委員会事務局において同法第180条の2の規定により補助執行するものとする。

## 大竹市教育委員会外部評価実施要領

### (趣旨)

第1条 この要領は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条の規定に基づき、大竹市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の権限に属する事務・事業の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うに当たって、地域の実情と住民ニーズに応じ、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、事務・事業の管理及び執行の状況についての透明性の確保と市民への説明責任を果たすため、必要な事項を定めるものとする。

### (外部評価の実施)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務・事業の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、当該点検及び評価について、大竹市専門委員設置要綱（平成25年6月28日制定）別表に規定する大竹市教育委員会外部評価専門委員（以下「専門委員」という。）の意見を聞くものとする。

### (会議)

第3条 教育委員会は、専門委員の意見を効率よく聞くため、会議を開催することができる。

2 会議は、専門委員の半数以上が出席しなければ開催することができない。

3 会議は、原則公開とする。ただし、公開することが相当でないと教育委員会が認めるときは、この限りでない。

### (庶務)

第4条 会議の庶務は、教育委員会事務局総務学事課において行う。

### (委任)

第5条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が別に定める。

### 附 則

この要領は、平成25年6月28日から施行する。

